別記様式（第９条関係）

　　　年　　月　　日

（あて先）福　岡　市　長

団体の所在地　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団　体　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

福岡市中小企業振興助成金（組織化）

消費税等仕入控除税額報告書

　　　年　月　日付、経支第　　号により交付決定があった福岡市中小企業振興助成金（組織化）について、次のとおり報告する。

記

１　補助金の額の確定額

金　　　　　　　　円

２　消費税及び地方消費税の申告により確定した補助金に係る消費税等仕入控除税額

金　　　　　　　　円

※２の金額が０円の場合、以下のいずれかの該当する□にレ印でチェックすること。

□　免税事業者の場合

□　簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合

　　　　　　　□　消費税が課税されない任意団体等の場合

３　添付書類

　２の金額の積算の内訳書　等

※留意事項

（１）会計士等に確認のうえ回答してください。

（２）次のような消費税法の課税事業者は、複数の確定申告が必要になります。

　　　　①　事業を翌年度に繰越した場合

　　　　②　事業者の課税期間が４月～３月ではない場合

添　付　資　料

（１）２の金額が０円の場合

①免税事業者の場合

・補助事業実施年度の前々年度に係る法人税確定申告の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・免税事業者届出書（法人税確定申告をしていない場合）

②簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合

・補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

③消費税が課税されない任意団体の場合

※原則添付資料不要ですが、必要に応じ資料の提出を求めることがあります。

（２）２の金額が０円以外の場合

　　　・報告の内容が記載された概要（「別紙」参照）

　　 ・消費税及び地方消費税の確定申告書の写し

　　 ・消費税及び地方消費税及び確定申告書の付表２「課税売上高・控除対象仕入税額等の計算書表」の写し

　　　・その他参考となる資料（特定収入額、補助金のうち課税仕入れ等に係る消費税額がわかる資料）

（別紙）

１　施設名

２　補助事業者名

３　施設の所在地

４　補助金等の名称

５　補助金交付年度及び補助金確定額

６　補助金返還額の概要

（１） 特定収入額及び内訳

（２） 特定収入割合

（３） 課税売上割合

（４） 交付を受けた補助金のうち、課税仕入れ等にのみ使途が特定されている

金額

（５） 補助金返還